OPINION
中部経済新聞

ナビゲーター

日本への期待
世界各地から

79

人材不足に高いスキルを提供

インドから（上）

インドと日本の関わりは、6世紀における仏教伝来にまでさかのぼります。文化交流が始まり、今日まで両国を豊かにし続けています。仏教というプリズムを通して伝わったインド文化は日本社会に深い影響を与え、両国の人々の間に深く根づいて、しっかりとした関係を育みました。互いの伝統に対する共通の相互尊重は、相互の熱意を特徴とする今日の強固な2国間関係に反映されており、協力分野は経済、防衛、健康管理、2国間貿易、エネルギー対話など多岐にわたっています。

スキル開発で日印関係を強化することは、わが国のモディ首相の信条に沿っていますが、それは現在、インドでは若者が急増しているからです。日本の指導者、とくにモディ首相が「親愛なる友人」と考えていた安倍晋三元首相との積極的な関係は、日印関係を新たな高みに引き上げ、「アクト・イースト」政策を含むさまざまな分野でより深い協力の基礎を築きました。これは、自由で開かれたインド太平洋を目指す日本のビジョンと一致しています。

2023年、広島でのG7サミットと並行して、モディ首相は日本の岸田文雄首相との2国間会談で、G20とG7のそれぞれの議長国の相乗効果について意見交換しました。2人の指導者は、2国間の特別な戦略的グローバル・パートナーシップを強化するための方法について話し合い、とくに教育、スキル開発、観光、環境のためのライフスタイル、ハイテク、脱炭素、半導体、デジタル公共インフラが焦点となりました。

インドでは人口増加により、国内市場だけでなく世界向け市場においても、リスキリング、スキル向上、マルチスキル化によって若者の雇用機会を拡大することが関係者にとって重要になっています。技能開発・起業促進省（MSDE）とその実施機関である国家技能開発公社（NSDC）はインドを世界のスキルの中心地にするというビジョンを前進させようとしています。具体的には、若者を継続的に訓練し日本に送り出し、経済発展に貢献することです。その目的は人的資本を囲い込まず、生産性向上の配当を生み出し、意欲的なキャリアパスを切り拓く流れを起こすことです。

16年に署名された日印間の協力覚書に基づき、日本企業はインドに35の日本式ものづくり教育機関を設立し、インドの工科大学、職業訓練校に11の日本寄附講座を設立しました。さらに「スキル・インディア」イニシアティブのもと、インド政府と日本政府は、技能実習制度や特定技能プログラムなどの取り組みで協力してきました。スキル・インディアを拡大し、インドの熟練労働力に日本での就労機会を可能とするために、NSDCは日本の各地でマッチングセミナーを開催しています。

日本の労働力不足を緩和させるために、インドが提供できる強みを強調し、高いスキルを「送り出す国」としてのインドを広報しています。とはいってもインドの熟練した労働力は、日本語が堪能で、かつ日本の文化的で専門的な背景を十分に理解している場合にのみ、日本の高スキル需要に合致するのは事実です。

【アンシュル・シンガル　NSDC日本担当、リーム中産連】

（月曜日に掲載）